



グリーンファンド
一般社団法人グリーンファイナンス推進機構

長期低炭素戦略に関する提言

2016年11月24日

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構
代表理事 末吉 竹二郎

北アフリカのモロッコで開かれていた第22回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP22)は、全ての国が温暖化対策に取り組むことを定めたパリ協定の具体的なルールを今後2年間で作ること等を決めた「マラケシュ行動宣言」をもって閉幕した。島しょ国を含め200近い参加国・地域は、「気候変動と闘う最大の政治的コミットメントを緊急の優先課題として求める」と言明、「地球環境がこれまでにない驚くべき速さで温暖化する中、われわれは対応すべき緊急の責務を負っている」と訴えている。COP22に先立ち、昨年12月に合意したばかりのパリ協定が、主要国の迅速な批准により合意後わずか1年で発効した。これも地球温暖化問題に対する各国、各関係者の危機感の表れである。今世紀後半における温室効果ガスの「排出ゼロ」達成のため、再生可能エネルギー100%という流れは加速化している。

わが国でも、2050年の80%削減目標やその後を見据えた戦略的取組のため、長期ビジョンの検討が始まられており、今後の我が国の進路を示す長期戦略を早期に策定することが必要である。

この間、国際的な金融の分野でも、低炭素化・脱炭素化につながる事業に資金を流すグリーン・ファイナンスの動きが急速に活発化している。各国においてグリーン・インベストメント・バンクの設立が相次いでいるほか、グリーン・ボンドの発行も増加している。金融監督面でも、気候変動リスクに関する情報開示の検討や金融機関の抱える環境リスクに関する監督のあり方等の検討も始まっている。

パリ協定の重要なポイントは、温室効果ガスの事実上の「排出ゼロ」を目指すところにあり、低炭素化から脱炭素化へ温暖化対策の設計思想をシフトさせ、世界の産業構造にも大きな影響を及ぼしていくと考えられる。既に、世界の主要企業の間では自社が使用するエネルギーを100%再生可能エネルギーに切り替えるという方針を公表する動きが広がっている。

こうした動きの一つが 2014 年 9 月に発足した国際的なイニシアティブである RE100 である。発足時の参加企業 12 社が今では 83 社に拡大しており、Apple、Google、IKEA、Coca Cola、Goldman Sachs、ING、Phillips、P&G、UBS、Unilever、Walmart 等誰もが知る有力企業が名を連ねている。RE100 参加企業のうちの 1 つ、IKEA は、「今後 10 年以内、2020 年までに会社のすべての建物において、太陽電池パネルや風力タービンなどによる再生可能エネルギーを 100% 利用する」と宣言する等、野心的な目標を設定している。

出遅れが指摘される日本企業においても変化は起きている。トヨタ自動車は「トヨタ環境チャレンジ 2050」を公表し、新車や工場から排出される CO₂ をゼロにする長期目標を掲げている。田原工場（愛知県田原市）内に、2020 年をめどに出力が最大 26,000kW の風力発電設備を設置し、再生可能エネルギーの利用促進を計画している。

パリ協定がもたらす、こうした大きな環境変化のもとで、我々は再生可能エネルギーの利活用に積極的に取組む地域を支援し、将来の脱炭素化を見通した豊かで持続可能な社会の構築を目指すことが重要である。

以下は、グリーンなプロジェクトへのリスク・マネーの供給を通じて、CO₂ の削減と地域活性化に取り組んでいる当機構からの具体的な提言である。

1. 地域における自然エネルギーの活用に向けて社会的な機運をもっと高めていくべきである。大型プロジェクトだけではなく、中小規模のプロジェクトも積極的に推し進め、地域の自然を生かした再生可能エネルギーを創出し、地域のエネルギー構造を大きく変えるべきである。当機構としても、地域の自然を活かして再生可能エネルギーをつくり、地域のエネルギー構造を変えるとともに、地域活性化を目指す地域主導のエネルギープロジェクトを推進していく。
2. 再生可能エネルギーの Find&Fund という流れを受け、低炭素化・脱炭素化につながるプロジェクトを金融面からサポートするグリーンな民間資金の流れを更に拡大するべきである。当機構としてもグリーン・キャピタル創出を通じた再生可能エネルギー普及の一翼を担いたいと考えている。
3. 再生可能エネルギーの中で、ベースロード電源となり得るバイオマス、中小水力、地熱の普及を促進していくべきである。また、再生可能エネルギーの利用拡大を強力に進めるとともに、再生可能エネルギーによる発電事業だけでなく、再生可能エネルギーの熱利用等の新たな事業モデルを推進していくべきである。当機構としても、再生可能エネルギーを利用した新しい事業モデルに積極的に取組んでいく。

以上